



小山正武

こやま まさたけ

かがやく
都市・
横浜へ

政策レポート

号外

8月3日は横浜市長選挙です。

変えよう!!

横浜市民ファーストで市民の命をまもる!!

防災

政策3本柱

子育て

経済

NEWS

- 日産が業績悪化に伴い様々なリストラ策を講じるとのニュース
- 「日産本社ビル売却検討」との報道

しかし!

- 本社ビルは横浜駅東口・新高島地区のランドマークでシンボルタワー的な存在
- 2階の歩行者自由通路(NISSANウォーク)は通勤通学の市民の大事な通路
- 横浜市は62億円もの支援を日産に対して行っている
- 売却により日産が将来にわたって本社として建物を使用できるかは不明
- また、NISSANウォークが引き続き運用されるかも不透明
- これでは市民の皆様にご負担いただいた税金の効果がなくなってしまう

そこで!

日産本社ビルの使用の継続、市民の利便性の担保、税金の有効的活用の観点から

**小山正武は「日産本社ビルは
横浜市で買い取る」ことを提案します。**

【プロフィール】

小山正武プロフィール

1949 年生まれ

1977 年 業務用野菜販売つま正（現株式会社つま正）創業

以降、横浜市場水産・中央市場物産・ガトーよこはま・こまつな保育園などの事業を展開するつま正グループを率いる

2011 年 ライオンズクラブ国際協会 330 - B 地区第 47 代ガバナー

現 職

・（一社）新日本調理師会会長

・神奈川・港北間税会会長

・横浜中央市場通り商店会会長

・日本赤十字社代議員

・東京国税局間税会連合会常務理事

・横浜商工会議所役員待遇者

・日本赤十字社神奈川県支部評議員

日産本社ビルは 横浜市で 買い取ります!!

日産が業績悪化に伴い様々なリストラ策を講じるとのニュースがあります。

神奈川県においては追浜工場等の閉鎖がうわさされ、大変な衝撃をもって受け止められています。

その中で先日「日産本社ビル売却検討」との報道がありました。

真偽のほどは定かではありませんし、リースバック（売却後賃貸借契約を結び引き続き日産が賃借人として使用する）の手法を取るとの報道ですが、この建物は横浜駅東口・新高島地区のランドマーク・シンボルタワー的存在であり、2階の歩行者自由通路（NISSAN ウォーク）はみなとみらい地区に関わる方々の通勤通学の大事な通路となっており、このまま見過ごすわけにはいきません。

また、横浜市は日産本社誘致および関連事業に対して当時だけでも企業立地促進条例に則り 46 億円の助成金と 16 億円の固定資産税軽減、合わせて 62 億円もの支援を行っております。

売却により建物持主が変わることで日産が将来にわたって使用できるかは不明ですし、NISSAN ウォークが引き続き運用されるかも全く不透明です。これでは市民の皆様にご負担いただいた税金の効果がありません。

そこで小山正武は横浜市において日産本社ビルを買い取ることを提案します。

★横浜市で日産本社ビルを買い取り、リースバックで引き続き日産に賃借人として使用していただくことで、ファサードの運用は現状と変わらず周辺住民等の利便性は変わらず

★日産のリストラにより使用する必要のなくなったフロアは積極的に返還いただき、そのフロアを保育園・託児所・学童・放課後デイ等の子育て支援拠点や、コワーキングスペース・シェアオフィスなどの創業支援・ベンチャー支援拠点として活用

★横浜市の公用車を順次日産車に切り替えることで日産の経営を支援



小山正武氏 ● インタビュー

「日産本社ビルは横浜市で買い取ります!!」

Q：最近、日産の本社ビル売却の報道がありましたが、どのように受け止めていますか？

A：大変憂慮しています。横浜市民にとってシンボリック存在である日産本社ビルが手放される可能性があるというのは、非常に大きな問題です。NISSAN ウォークも市民の重要な通勤・通学経路であり、見過ごすわけにはいきません。

Q：日産本社ビルは横浜市が支援してきたと聞きましたが？

A：その通りです。横浜市は、日産本社誘致と関連事業に対して、企業立地促進条例に基づき、約 62 億円もの公的支援を行ってきました。市民の税金が使われている以上、その効果を持続させる責任があります。

Q：そこでどのような提案をされるのですか？

A：私は、横浜市がこの日産本社ビルを買い取ることを提案します。日産にはリースバックという形で引き続き入居してもらい、市民生活への影響を最小限に抑えます。

Q：リースバック後の運用はどうなるのでしょうか？

A：外観やファサード、NISSAN ウォークの運用は現状維持です。周辺住民や利用者の利便性は変わりません。

Q：日産のリストラによって空くスペースはどうなりますか？

A：使用されなくなったフロアは市が活用します。保育園・託児所・学童・放課後デイなど子育て支援施設や、コワーキングスペース・シェアオフィスといった創業支援拠点に活用する考えです。

Q：横浜市として日産へのさらなる支援策はありますか？

A：はい。市の公用車を順次日産車へと切り替えることで、日産の経営支援にもつなげていきます。

その他の政策はホームページ・SNS をご覧ください。
ご意見お待ちいたしております。



【お問い合わせ】

小山正武政経懇話会事務局

横浜市神奈川区栄町88-1 つま正ビル4階4号

TEL 045-755-7220 FAX 045-755-7221

Email : koyama.m.office@gmail.com

【発行】

横浜市民ファーストの会